

1 貸借対照表

(平成20年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 502,499,732 1年以内回収予定長期財政融資資金預託金 500,000,000 1年以内回収予定長期貸付金 121,800,000 未収金 3,318 未収収益 21,834,824 流動資産合計 1,146,137,874	I 流動負債 1年以内返済予定長期借入金 111,500,000 未払金 404,544,325 未払費用 915,297 預り金 187,350 引当金 賞与引当金 1,904,231 流動負債合計 519,051,203
II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 593,097 減価償却累計額 △ 533,788 59,309 有形固定資産合計 59,309	II 固定負債 長期借入金 546,800,000 固定負債合計 546,800,000 負債合計 1,065,851,203
	純 資 産 の 部
2 投資その他の資産 長期財政融資資金預託金 1,200,000,000 投資有価証券 3,014,820,344 関係会社株式 125,492,280 長期貸付金 500,850,000 長期未収収益 18,233,316 投資その他の資産合計 4,859,395,940 固定資産合計 4,859,455,249 資産合計 6,005,593,123	I 資本金 政府出資金 30,626,500,000 資本金合計 30,626,500,000 II 繰越欠損金 当期末処理損失 △ 25,686,758,080 (うち当期総損失) (△5,250,390) 繰越欠損金合計 △ 25,686,758,080 純資産合計 4,939,741,920 負債純資産合計 6,005,593,123

2 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		885,200	
人件費		31,179,084	
一般管理費		9,936,595	
財務費用			
支払利息	11,397,994	11,397,994	
経常費用合計			53,398,873
経常収益			
融資事業収入		8,840,101	
財務収益			
受取利息	32,158,081		
有価証券利息	39,598,407	71,756,488	
経常収益合計			80,596,589
経常利益			27,197,716
臨時損失			
関係会社株式評価損		24,868,779	
関係会社株式清算損		7,579,327	
臨時損失合計			32,448,106
当期純損失			5,250,390
当期総損失			5,250,390

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 994,850
人件費支出	△ 31,503,846
その他の業務支出	△ 10,259,586
融資事業収入	13,503,613
長期貸付金の回収による収入	128,800,000
関係会社清算による収入	18,042,216
小計	<u>117,587,547</u>
利息の受取額	78,638,081
利息の支払額	<u>△ 11,408,650</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,816,978

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 803,183,848
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	<u>1,100,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,816,152

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	<u>△ 114,300,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 114,300,000</u>

IV 資金増加額

367,333,130

V 資金期首残高

135,166,602

VI 資金期末残高

502,499,732

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成20年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 繰越欠損金		△ 25,686,758,080
	△ 5,250,390	
	△ 25,681,507,690	
II 次期繰越欠損金		△ 25,686,758,080

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	885,200		
人件費	31,179,084		
一般管理費	9,936,595		
財務費用	11,397,994		
臨時損失	32,448,106	85,846,979	
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	△ 8,840,101		
財務収益	△ 71,756,488	△ 80,596,589	
業務費用合計			5,250,390
II 引当外退職給付増加見積額			2,703,483
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			390,487,875
IV 行政サービス実施コスト			398,441,748

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありせん。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（平成19年11月19日改訂））の改訂に伴い次の処理を変更しております。

純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、4,939,741,920円です。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	502,499,732円
--------	--------------

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,703,483円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。